2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　福井コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9790　　URL　https://hd.fukuicompu.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役CEO　　（氏名）　佐藤　浩一
問合せ先責任者　（役職名）　取締役CFO/CHRO　　（氏名）　橋本　彰　　(TEL)0776-53-9200

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,227	△0.2	3,553	△4.9	3,735	△2.5	2,429	39.5
2026年３月期中間期	8,246	13.0	3,738	18.8	3,830	19.9	1,741	△18.7

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　2,733百万円(　29.9%)　2026年３月期中間期　2,104百万円(　1.6%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	117.49	－
2026年３月期中間期	84.25	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,910	31,302	82.6
2026年３月期	36,816	30,078	81.7

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　31,302百万円　　2026年３月期　30,078百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	73.00	73.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,643	△0.1	6,895	△5.1	7,095	△5.2	4,539	5.2	219.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　－　社（社名）　－　、除外　－　社（社名）　－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,700,000株	2026年３月期	20,700,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	24,813株	2026年３月期	24,813株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,675,187株	2026年３月期中間期	20,675,187株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結損益計算書関係） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,227百万円（前年同期比0.2％減）、営業利益3,553百万円（前年同期比4.9％減）、経常利益3,735百万円（前年同期比2.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,429百万円（前年同期比39.5％増）となりました。建築システム事業（増収増益）、測量土木システム事業（増収減益）は概ね堅調に推移している一方で、ＩＴソリューション事業は当中間期において大型の選挙案件がなく、大幅な減収減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期に計上した投資事業関連損失の反動により増加いたしました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は4,054百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益は1,560百万円（前年同期比2.1％増)となりました。

当中間連結会計期間は、住宅・建材分野において、資材価格や人件費の上昇を背景に相対的に価格競争力が高まった中堅・大手ビルダーへの受注集中が進み、設計人員の拡充がみられました。これに伴い、住宅事業及び建材事業では、設計業務の効率化に向けた提案を進めるとともに、中堅・大手顧客に対する追加導入の提案を強化したことで、ライセンスの増設が進みました。

BIM事業では、BIM図面審査の開始をはじめとする市場の動きを捉え、審査対応機能等を強化した「GLOOBE 2026」を発売しました。併せて、建設会社への新規導入及び既存顧客への増設提案を推進したことで、売上が伸長しました。

これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は4,079百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は1,877百万円（前年同期比3.1％減）となりました。

当中間連結会計期間における測量事業では、技術者の高齢化や担い手不足といった市場環境の変化により、新規導入やライセンス増設に係る需要が伸び悩みました。また、前年同期に計上した学校及び大手ユーザー向けの一過性大型案件の反動もあり、ソフトウエア売上が減少しました。

一方、土木事業では、i-ConstructionやBIM/CIMの普及に加え、３次元・点群データ、クラウド及びAIを組み合わせた業務効率化ニーズが継続しました。こうした環境のもと、大手・重点顧客への提案活動を強化した結果、新規・追加導入及び使用権売上が堅調に推移しました。

これらの結果、前年同期比では増収減益となりました。

（ＩＴソリューション事業）

ＩＴソリューション事業の売上高は93百万円（前年同期比71.2％減）、営業利益は８百万円（前年同期比96.3％減）となりました。当中間連結会計期間においては、大型の国政選挙がなく、小規模選挙関連案件も減少しました。前年は2025年７月に実施された参議院議員通常選挙の出口調査システムに係る売上を計上していたこともあり、前年同期比で減収減益となりました。

(投資事業)

当中間連結会計期間における営業損失は、運営経費による０百万円（前年同期は営業損失１百万円）となっております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は37,910百万円となり、前連結会計年度末より1,093百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は6,607百万円となり、前連結会計年度末より130百万円減少しました。主な要因は、前受金の増加、未払法人税等及び未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は31,302百万円となり、前連結会計年度末より1,223百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は82.6%となっております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より488百万円減少し20,997百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,179百万円（前中間連結会計期間は2,602百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益3,636百万円、減価償却費138百万円、減損損失52百万円、売上債権の増加額97百万円、前受金の増加588百万円、法人税等の支払額1,578百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,158百万円（前中間連結会計期間は3,009百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出1,500百万円、定期預金の払戻による収入1,500百万円、投資有価証券の取得による支出3,600百万円、投資有価証券の償還による収入2,600百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,509百万円（前中間連結会計期間は1,446百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月８日の決算短信で公表いたしました予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,085	22,597
受取手形	26	19
電子記録債権	380	418
売掛金	1,099	1,166
商品及び製品	73	36
仕掛品	5	20
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	264	417
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,936	24,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,724	1,667
土地	1,153	1,100
その他（純額）	210	202
有形固定資産合計	3,087	2,970
無形固定資産	236	316
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	6,129
繰延税金資産	622	602
その他	2,257	3,224
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	7,556	9,947
固定資産合計	10,880	13,234
資産合計	36,816	37,910

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	57	36
未払法人税等	1,586	1,196
前受金	2,945	3,534
賞与引当金	689	587
役員賞与引当金	3	－
その他	1,194	865
流動負債合計	6,476	6,220
固定負債		
繰延税金負債	260	386
固定負債合計	260	386
負債合計	6,737	6,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	26,264	27,184
自己株式	△59	△59
株主資本合計	29,336	30,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,046
その他の包括利益累計額合計	742	1,046
純資産合計	30,078	31,302
負債純資産合計	36,816	37,910

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,246	8,227
売上原価	1,544	1,392
売上総利益	6,701	6,835
販売費及び一般管理費	※1 2,963	※1 3,281
営業利益	3,738	3,553
営業外収益		
受取利息	54	130
受取配当金	32	41
受取手数料	4	7
その他	0	2
営業外収益合計	92	182
経常利益	3,830	3,735
特別損失		
投資有価証券評価損	※2 830	－
特別退職金	－	47
減損損失	－	※3 52
特別損失合計	830	99
税金等調整前中間純利益	2,999	3,636
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,199
法人税等調整額	△24	6
法人税等合計	1,258	1,206
中間純利益	1,741	2,429
親会社株主に帰属する中間純利益	1,741	2,429

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,741	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	303
その他の包括利益合計	362	303
中間包括利益	2,104	2,733
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,104	2,733
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,999	3,636
減価償却費	181	138
減損損失	－	52
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△101
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
受取利息及び受取配当金	△86	△172
投資有価証券評価損益（△は益）	830	－
売上債権の増減額（△は増加）	△434	△97
棚卸資産の増減額（△は増加）	29	23
前受金の増減額（△は減少）	462	588
その他	△368	△449
小計	3,606	3,615
利息及び配当金の受取額	90	142
法人税等の支払額	△1,094	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	－	1,500
有形固定資産の取得による支出	△272	△43
無形固定資産の取得による支出	△34	△113
投資有価証券の取得による支出	△2,201	△3,600
投資有価証券の償還による収入	1,500	2,600
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,446	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,853	△488
現金及び現金同等物の期首残高	21,172	21,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,319	20,997

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	940百万円	994百万円
賞与引当金繰入額	324	329
役員賞与引当金繰入額	1	―
退職給付費用	52	53
研究開発費	406	500

※２　投資有価証券評価損

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

※３　減損損失

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
長崎県長崎市	遊休資産	土地	52百万円

当社グループは、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記の資産については2026年10月１日を効力発生日として当社への吸収合併により消滅した福井コンピュータシステム株式会社の保有していた資産でありますが、当該吸収合併に伴う事業所閉鎖により将来の使用が見込めなくなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額により算定しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,901	4,020	323	－	8,246	－	8,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,901	4,020	323	－	8,246	－	8,246
セグメント利益又は損失（△）	1,528	1,937	230	△1	3,694	43	3,738

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額43百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,054	4,079	93	－	8,227	－	8,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,054	4,079	93	－	8,227	－	8,227
セグメント利益又は損失（△）	1,560	1,877	8	△0	3,446	107	3,553

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額107百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。